

令和4年8月

## 第25回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第25回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 
- 2022年1～3月期(前期)の業況は「横ばい」。  
～新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いた。
  - 2022年4～6月期(今期)の業況は「悪化」。  
～感染拡大が止まらず、業況D.I.は3期ぶりに悪化した。
  - 2022年7～9月期の業況は「やや悪化」となる見通し。
- 

### 業況D.I.

○2022年1～3月期(前期)は▲31(良い<悪い)と、前々期(▲31)と横ばい。

- 全体としては16期連続のマイナス。
- 前年同期(▲32)と比較すると、ほぼ横ばい。
- 業種別では、情報通信業(前々期▲25→前期29)が大幅に改善した一方、世界的なインフレや急速な円安進行に伴う燃料・原材料の価格高騰の影響を受けた製造業(前々期▲15→前期▲27)は悪化した。

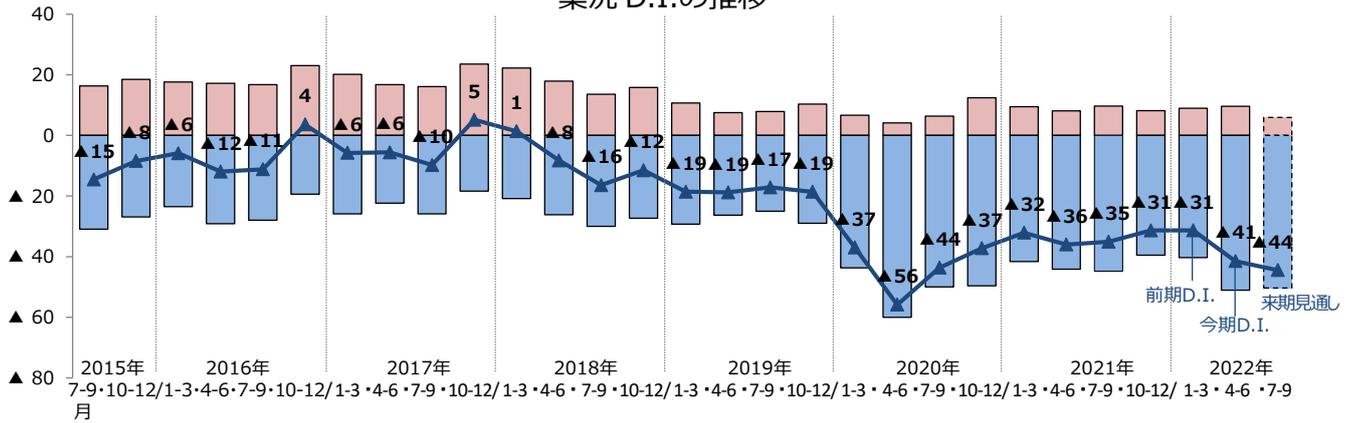
○2022年4～6月期(今期)は▲41(良い<悪い)と、前期(▲31)より悪化。

- 全体としては17期連続のマイナスで、調査開始以来(2015年7～9月期～2022年4～6月期)3番目に低い水準となった。
- 前年同期(▲36)と比較すると、やや悪化。
- 業種別では、不動産業(前期▲20→今期0)、宿泊・飲食業(前期▲73→今期▲53)が大幅に改善する一方、農水産業(前期▲38→今期▲65)と運輸業(前期▲43→今期▲71)、前期大幅に改善した情報通信業(前期29→今期▲29)は一転、大幅に下落した。

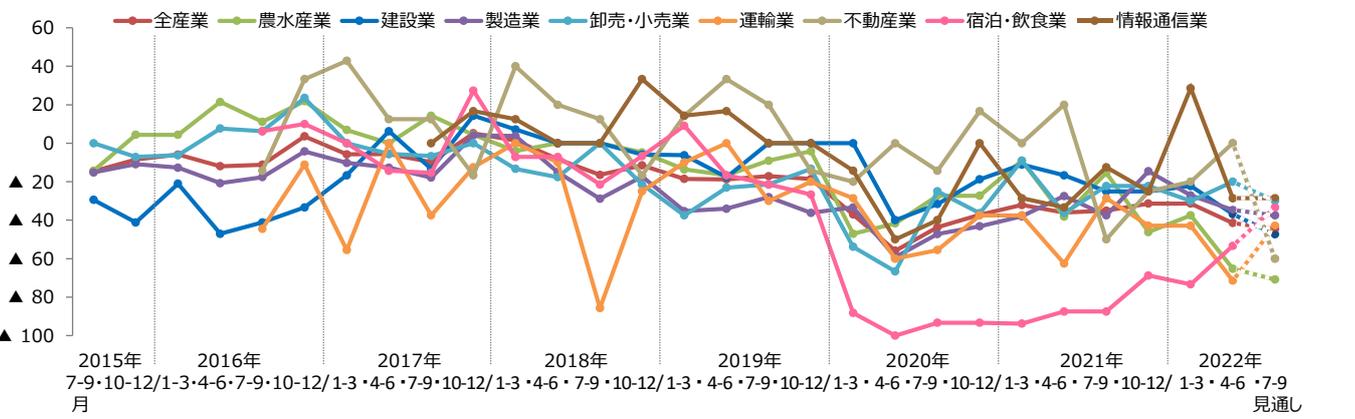
○2022年7～9月期(来期)は▲44(良い<悪い)と、今期(▲41)よりやや悪化する見通し。

- 前年同期(▲35)と比較すると、やや悪化。
- 業種別では、運輸業(今期▲71→来期▲43)と宿泊・飲食業(今期▲53→来期▲33)は大幅に改善する一方、今期大幅に改善した不動産業(今期0→来期▲60)は一転大幅に下落する見通し。

### 業況 D.I.の推移



### 業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I. 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○2022年1～3月期（前期）は▲31(良い&lt;悪い)と、前々期(▲31)と横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全体としては16期連続のマイナス。</li> <li>➢ 前年同期(▲32)と比較すると、ほぼ横ばい。</li> <li>➢ 業種別では、情報通信業(前々期▲25→前期29)が大幅に改善した一方、世界的なインフレや急速な円安進行に伴う燃料・原材料の価格高騰の影響を受けた製造業(前々期▲15→前期▲27)は悪化した。</li> </ul> <p>○2022年4～6月期（今期）は▲41(良い&lt;悪い)と、前期(▲31)より悪化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全体としては17期連続のマイナスで、調査開始以来(2015年7～9月期～2022年4～6月期)3番目に低い水準となった。</li> <li>➢ 前年同期(▲36)と比較すると、やや悪化。</li> <li>➢ 業種別では、不動産業(前期▲20→今期0)、宿泊・飲食業(前期▲73→今期▲53)が大幅に改善する一方、農水産業(前期▲38→今期▲65)と運輸業(前期▲43→今期▲71)、前期大幅に改善した情報通信業(前期29→今期▲29)は一転、大幅に下落した。</li> </ul> <p>○2022年7～9月期（来期）は▲44(良い&lt;悪い)と、今期(▲41)より、やや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 前年同期(▲35)と比較すると、やや悪化。</li> <li>➢ 業種別では、運輸業(今期▲71→来期▲43)と宿泊・飲食業(今期▲53→来期▲33)は大幅に改善する一方、今期大幅に改善した不動産業(今期0→来期▲60)は一転大幅に下落する見通し。</li> </ul>
生産高 D.I.	<p>○前期は▲17(増加&lt;減少)と、前々期(2)より下落した。</p> <p>○今期は▲22(増加&lt;減少)と、前期(▲17)よりやや悪化した。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○前期は▲13(増加&lt;減少)と、前々期(▲19)よりやや改善した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、不動産業(前々期20→前期▲33)が大幅に下落しマイナスに転じた一方、建設業(前々期▲35→前期▲15)と卸売・小売業(前々期▲30→前期0)、情報通信業(前々期0→前期57)は大幅に改善・上昇した。</li> </ul> <p>○今期は▲18(増加&lt;減少)と、前期(▲13)よりやや悪化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、前期大幅に下落した不動産業(前期▲33→今期0)と宿泊・飲食業(前期▲40→今期▲7)は大幅に改善した一方、運輸業(前期▲14→今期▲50)と前期大幅に上昇した情報通信業(前期57→今期14)は一転大幅に悪化・下落した。</li> </ul> <p>○来期は▲32(増加&lt;減少)と、今期(▲18)より悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、今期大幅に悪化した運輸業(今期▲50→来期0)が一転大幅に改善する一方、建設業(今期▲25→来期▲50)と製造業(今期▲6→来期▲29)、宿泊・飲食業(今期▲7→来期▲27)は大幅に悪化、卸売・小売業(今期10→来期▲20)と今期大幅に改善した不動産業(今期0→来期▲50)も一転大幅に下落しマイナス圏に転じる見通し。</li> </ul>
製品・商品在庫 D.I.	<p>○前期の在庫の過不足感は「過剰」が8%、「適正」が71%、「不足」が21%、D.I.は▲13(過剰&lt;不足)となり、前々期(▲13)と横ばい。</p> <p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が11%、「適正」が60%、「不足」が30%、D.I.は▲19(過剰&lt;不足)となり、前期(▲13)よりやや悪化。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○前期は6(上昇&gt;下落)と、前々期(▲7)より改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、卸売・小売業(前々期▲11→前期50)と宿泊・飲食業(前々期▲14→前期14)、運輸業(前々期0→前期20)が大幅に改善・上昇した。</li> </ul> <p>○今期は13(上昇&gt;下落)と、前期(6)よりやや上昇。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、前期大幅に改善した卸売・小売業(前期50→今期70)が更に大幅に上昇した。</li> </ul> <p>○来期は23(上昇&gt;下落)と、今期(13)より上昇する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、前期・今期と大幅に改善・上昇した卸売・小売業(今期70→来期50)が一転大幅に下落する一方、宿泊・飲食業(今期15→来期38)は大幅に上昇する見通し。</li> </ul>

概 況

<p>原材料仕入単価 D.I.</p>	<p>○前期は 74(上昇&gt;下落)と、前々期(72)と横ばい。          &gt; 業種別では、卸売・小売業(前々期 20→前期 50)と不動産業(前々期 50→前期 75)は大幅に上昇した。</p> <p>○今期は 90(上昇&gt;下落)と、前期(74)より上昇。          &gt; 業種別では、前期大幅に上昇した卸売・小売業(前期 50→今期 80)はさらに大幅に上昇、宿泊・飲食業(前期 71→今期 93)と情報通信業(前期 60→今期 80)も大幅に上昇した。</p> <p>○来期は 87(上昇&gt;下落)と、今期(90)と横ばいの見通し。          &gt; 業種別では、前期・今期と大幅に上昇した卸売・小売業(今期 80→来期 70)が下落する見通し。</p>
<p>資金繰り D.I.</p>	<p>○前期は▲20(楽&lt;苦しい)と、前々期(▲26)よりやや改善。          &gt; 業種別では、卸売・小売業(前々期▲20→前期 11)と運輸業(前々期▲50→前期▲17)は大幅に改善した。</p> <p>○今期は▲27(楽&lt;苦しい)と、前期(▲20)よりやや悪化。          &gt; 業種別では、建設業(前期▲21→今期▲32)と製造業(前期▲16→今期 27)が悪化した。</p> <p>○来期は▲32(楽&lt;苦しい)と今期(▲27)よりやや悪化の見通し。          &gt; 業種別では、農水産業(今期▲36→来期▲50)が悪化、卸売・小売業(今期 11→来期 0)も下落する見通し。</p>
<p>雇用人員 D.I.</p>	<p>○前期は▲45(過剰&lt;不足)と、前々期(▲49)よりやや改善。          &gt; 業種別では、製造業(前々期▲53→前期▲33)が大幅に改善した。</p> <p>○今期は▲46(過剰&lt;不足)と、前期(▲45)と横ばい。          &gt; 業種別では、運輸業(前期▲86→今期▲57)は大幅に改善した。          &gt; 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の 2022 年 5 月の有効求人倍率は 1.29 倍となっている。5 月の有効求人数(パート含む)は 3,974 人、有効求職者数(パート含む)は 3,087 人となっている。</p> <p>○来期は▲48(過剰&lt;不足)と、今期(▲46)と横ばいの見通し。          &gt; 業種別では、宿泊・飲食業(今期▲40→来期▲60)が大幅に悪化する見通し。</p>
<p>損益 D.I.</p>	<p>○前期は▲22(好転&lt;悪化)と、前々期(▲32)よりやや改善。          &gt; 業種別では、不動産業(前々期 20→前期▲17)が大幅に下落しマイナスに転じた一方、運輸業(前々期▲63→前期▲29)は大幅に改善、卸売・小売業(前々期▲30→前期 10)と情報通信業(前々期▲38→前期 29)も大幅に改善しプラスに転じた。</p> <p>○今期は▲28(好転&lt;悪化)と、前期(▲22)よりやや悪化。          &gt; 業種別では、不動産業(前期▲17→今期 17)と宿泊・飲食業(前期▲57→今期▲29)が大幅に改善する一方、情報通信業(前期 29→今期▲14)は大幅に下落しマイナスに転じた。</p> <p>○来期は▲40(好転&lt;悪化)と、今期(▲28)より悪化する見通し。          &gt; 業種別では、卸売・小売業(今期 20→来期▲10)と、今期大幅に改善した不動産業(今期 17→来期▲67)が大幅に下落しマイナスに転じる見通し。</p>

## 特別質問：女性社員の定着・活躍への取組について

- 直近 1 年間の正規雇用の社員・従業員の採用について、「採用した」が 56.0%で最も多く、「採用しなかったが、できなかった」は 7.1%、「採用していない」は 33.3%だった。
  - ▶業種別にみると、不動産を除く全ての業種では「採用した」が最も多く、運輸業では 85.7%が「採用した」と回答している。
  
- 採用した正規雇用の社員・従業員の性別について、「男性」が 45.6%で最も多く、「女性」は 17.7%、「男女とも」は 35.4%だった。
  - ▶業種別にみると、農水産業と建設業、情報通信業は「男性」、宿泊・飲食業は「女性」を採用した割合が高く、製造業は「男女とも」が最も多くなっている。
  
- 「採用しなかったが、できなかった」と回答した企業で、採用しなかったができなかった社員・従業員の性別は、「男女とも」が 60.0%で最も多く、「男性」と「女性」がそれぞれ 20.0%だった。
  
- 今後の正規雇用の社員・従業員の採用計画について、「男女問わず、採用を検討している」が 46.1%で最も多く、次いで「今のところ検討していない」が 31.2%となった。
  - ▶業種別にみると、農水産業と製造業、卸売・小売業、情報通信業は「男女問わず、採用を検討している」、建設業と運輸業は「男性の採用を検討している」、不動産と宿泊・飲食業は「今のところ検討していない」がそれぞれ最も多くなっている。
  
- 正規雇用の女性社員・従業員がいる企業における女性社員・従業員の定着・活躍のための取組について、「特に意識はしていない」が 33.3%で最も多く、「取り組んでいる」は 32.6%、「取り組んでいない」は 17.7%だった。
  - ▶業種別にみると、農水産業と不動産、宿泊・飲食業、情報通信業は「特に意識はしていない」、建設業と製造業、運輸業は「取り組んでいる」がそれぞれ最も多くなっている。
  
- 女性社員・従業員の定着・活躍への具体的な取組について、「環境の整備（更衣室、トイレ等）」が 50.0%で最も多く、次いで「家庭と仕事の両立をサポートする福利厚生」（41.3%）、「管理職への積極登用」（26.1%）等の順となった。
  - ▶業種別にみると、卸売・小売業と宿泊・飲食業では「キャリアアップサポート」、情報通信業では「フレックスタイム制度・テレワークなどの勤務形態の多様化」がそれぞれ最も多くなっている。
  
- 正規雇用の女性社員・従業員の定着・活躍に取り組む中で感じている課題について、「家事や育児の負担を考慮する必要がある（時間外労働・深夜勤務をさせにくい）」が 46.5%で最も多く、次いで「女性が就ける業務が限られている」（35.2%）、「昇進・キャリアアップを望む女性が少ない」（18.3%）等の順となった。
  - ▶業種別にみると、農水産業では「家事や育児の負担を考慮する必要がある（時間外労働・深夜勤務をさせにくい）」と同率で「結婚や出産で退職する女性が多い」が最も多くなっており、卸売・小売業でも 6 割と最も多くなっている。

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 178 先

（ 農水産業 35 先、建設業 22 先、製造業 55 先、卸売・小売業 18 先  
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 21 先、情報通信業 8 先 ）

回答数：141 件 回答率：79.2%

2 調査時期： 2022 年 7 月

3 対象期間： 2022 年 1～3 月期実績(前期)、  
2022 年 4～6 月期実績(今期)、  
2022 年 7～9 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(女性社員の定着・活躍への取組について)

---

**鹿屋市 市長公室政策推進課**

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場  
(単位：%)

項目	2021年10～12月				2022年1～3月					2022年4～6月				2022年7～9月			
	前々期				前期					今期				来期見通し			
	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)	前回調査期	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)
<b>自社の業況(景況感)</b>	8	52	40	▲31	9	51	40	-▲31	▲37	10	39	51	↓▲41	6	44	50	↓▲44
農水産業	4	46	50	▲46	0	63	38	↑▲38	▲52	0	35	65	↓▲65	4	21	75	↓▲71
建設業	0	75	25	▲25	0	78	22	↑▲22	▲44	5	53	42	↓▲37	5	42	53	↓▲47
製造業	15	56	29	▲15	8	56	35	↓▲27	▲25	12	41	47	↓▲35	4	54	42	↓▲38
卸売・小売業	11	56	33	▲22	20	30	50	↓▲30	▲11	30	20	50	↑▲20	20	30	50	↓▲30
運輸業	14	29	57	▲43	14	29	57	-▲43	▲29	0	29	71	↓▲71	0	57	43	↑▲43
不動産業	0	75	25	▲25	20	40	40	↑▲20	0	40	20	40	↑▲20	0	40	60	↓▲60
宿泊・飲食業	0	31	69	▲69	7	13	80	↓▲73	▲88	7	33	60	↑▲53	13	40	47	↑▲33
情報通信業	13	50	38	▲25	43	43	14	↑▲29	29	0	71	29	↓▲29	0	71	29	↑▲29
<b>生産高(製造業)</b>	27	48	25	2	15	54	31	↓▲17	▲6	16	45	39	↓▲22	15	52	33	↑▲19
<b>売上・完工高</b>	19	42	39	▲19	22	42	36	↑▲13	▲25	24	34	42	↓▲18	12	45	44	↓▲32
農水産業	11	54	36	▲25	4	52	44	↓▲40	▲32	4	33	63	↓▲58	12	32	56	↑▲44
建設業	12	41	47	▲35	10	65	25	↑▲15	▲53	10	55	35	↓▲55	5	40	55	↓▲50
製造業	30	38	32	▲2	29	42	29	↑▲0	▲11	33	29	39	↓▲6	13	46	42	↓▲29
卸売・小売業	10	50	40	▲30	40	20	40	↑▲0	▲20	50	10	40	↑▲10	20	40	40	↓▲20
運輸業	38	13	50	▲13	29	29	43	↓▲14	13	17	17	67	↓▲53	17	67	17	↑▲20
不動産業	40	40	20	▲20	17	33	50	↓▲33	▲25	33	33	33	↑▲0	0	50	50	↓▲50
宿泊・飲食業	0	41	59	▲59	20	20	60	↑▲40	▲65	27	40	33	↑▲7	13	47	40	↓▲27
情報通信業	25	50	25	0	57	43	0	↑▲57	13	29	57	14	↓▲14	14	71	14	↓▲0
<b>製品・商品在庫(適正水準比)</b>	多い	妥当	少ない		多い	妥当	少ない			多い	妥当	少ない					
農水産業	11	70	19	▲7	12	60	28	↓▲16	▲25	8	58	33	↓▲25				
建設業	0	50	50	▲50	0	74	26	↑▲26	▲37	0	63	37	↓▲37				
製造業	6	81	13	▲6	4	77	19	↓▲15	▲19	13	55	32	↓▲19				
卸売・小売業	20	40	40	▲20	22	67	11	↑▲11	11	22	67	11	-▲11				
運輸業	0	100	0	0	0	67	33	↓▲33	▲33	0	67	33	-▲33				
不動産業	0	50	50	▲50	33	33	33	↑▲0	0	33	33	33	-▲0				
宿泊・飲食業	6	81	13	▲6	8	77	15	↓▲8	▲8	8	77	15	-▲8				
情報通信業	0	100	0	0	25	75	0	↑▲25	25	25	50	25	↓▲25				
<b>製(商)品販売単価</b>	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下	
農水産業	10	73	17	▲7	17	72	11	↑▲6	▲5	26	61	13	↑▲13	36	52	13	↑▲23
建設業	8	68	24	▲16	0	72	28	↓▲28	▲36	17	42	42	↑▲25	28	36	36	↑▲8
製造業	19	63	19	0	21	63	16	↑▲5	0	26	53	21	-▲5	33	44	22	↑▲11
卸売・小売業	9	74	17	▲9	17	74	9	↑▲9	5	23	70	6	↑▲17	38	58	4	↑▲33
運輸業	11	67	22	▲11	50	50	0	↑▲50	11	70	30	0	↑▲70	60	30	10	↓▲50
不動産業	17	67	17	0	20	80	0	↑▲20	0	20	80	0	-▲20	20	80	0	-▲20
宿泊・飲食業	50	50	0	0	50	50	0	-▲50	0	50	50	0	-▲50	50	50	0	-▲50
情報通信業	0	86	14	▲14	14	86	0	↑▲14	0	15	85	0	↑▲15	38	62	0	↑▲38
情報通信業	0	100	0	0	0	100	0	-▲0	0	17	83	0	↑▲17	17	83	0	-▲17
<b>原材料仕入単価</b>	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下	
農水産業	72	27	1	72	74	26	0	↑▲74	73	90	10	0	↑▲90	88	11	1	↓▲87
建設業	81	19	0	81	80	20	0	↓▲80	81	96	4	0	↑▲96	92	8	0	↓▲92
製造業	80	20	0	80	83	17	0	↑▲83	80	94	6	0	↑▲94	100	0	0	↑▲100
卸売・小売業	76	24	0	76	71	29	0	↓▲71	75	87	13	0	↑▲87	84	16	0	↓▲84
運輸業	30	60	10	20	50	50	0	↑▲50	44	80	20	0	↑▲80	80	10	10	↓▲70
不動産業	100	0	0	100	100	0	0	-▲100	100	100	0	0	-▲100	100	0	0	-▲100
宿泊・飲食業	50	50	0	50	75	25	0	↑▲75	67	75	25	0	-▲75	75	25	0	-▲75
情報通信業	73	27	0	73	71	29	0	↓▲71	67	93	7	0	↑▲93	86	14	0	↓▲86
情報通信業	50	50	0	50	60	40	0	↑▲60	50	80	20	0	↑▲80	80	20	0	-▲80
<b>資金繰り</b>	楽	普通	苦しい		楽	普通	苦しい			楽	普通	苦しい		楽	普通	苦しい	
農水産業	5	64	31	▲26	4	71	24	↑▲24	▲27	3	56	30	↓▲27	3	62	35	↓▲32
建設業	4	67	30	▲26	4	65	31	↓▲27	▲31	4	67	40	↓▲36	4	42	54	↓▲50
製造業	6	56	38	▲31	0	79	21	↑▲21	▲31	0	68	32	↓▲32	0	63	37	↓▲37
卸売・小売業	2	73	25	▲23	4	76	20	↑▲16	▲26	0	73	27	↓▲27	0	71	29	↓▲29
運輸業	10	60	30	▲20	11	89	0	↑▲11	▲10	11	89	0	-▲11	11	78	11	↓▲29
不動産業	0	50	50	▲50	0	83	17	↑▲17	▲50	0	83	17	-▲17	0	83	17	-▲17
宿泊・飲食業	20	80	0	20	17	83	0	↓▲17	25	17	83	0	-▲17	17	83	0	-▲17
情報通信業	6	35	59	▲53	0	40	60	↑▲60	▲53	0	40	60	-▲60	0	40	60	-▲60
情報通信業	13	88	0	13	17	67	17	↓▲17	0	13	17	17	-▲0	17	67	17	-▲0
<b>雇用人員</b>	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		過剰	適正	不足	
農水産業	0	51	49	▲49	1	52	47	↑▲47	▲49	3	48	49	↓▲46	3	46	51	↓▲48
建設業	0	67	33	▲33	0	56	44	↓▲44	▲37	0	54	46	↓▲46	0	60	40	↑▲40
製造業	0	35	65	▲65	0	30	70	↓▲70	▲59	10	20	70	↑▲60	10	15	75	↓▲65
卸売・小売業	0	47	53	▲53	4	59	37	↑▲37	▲51	2	49	49	↓▲47	4	46	50	↓▲46
運輸業	0	70	30	▲30	0	70	30	-▲30	▲30	0	70	30	-▲30	0	60	40	↓▲40
不動産業	0	25	75	▲75	0	14	86	↓▲86	▲88	0	43	57	↑▲57	0	29	71	↓▲71
宿泊・飲食業	0	80	20	▲20	0	83	17	↑▲17	0	0	83	17	-▲17	0	100	0	↑▲0
情報通信業	0	47	53	▲53	0	47	53	↓▲53	▲47	7	47	47	↑▲40	0	40	60	↓▲60
情報通信業	0	50	50	▲50	0	43	57	↓▲57	▲63	0	43	57	-▲57	0	57	43	↑▲43
<b>損益</b>	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化	
農水産業	8	53	39	▲32	12	55	34	↑▲22	▲36	14	44	42	↓▲28	7	47	46	↓▲40
建設業	0	54	46	▲46	4	50	46	↓▲46	▲44	4	36	60	↓▲60	0	35	65	↓▲65
製造業	6	47	47	▲41	0	75	25	↑▲25	▲29	0	60	40	↓▲40	5	45	50	↓▲45
卸売・小売業	14	59	27	▲12	16	53	31	↓▲14	▲27	18	39	43	↓▲24	8	50	42	↓▲33
運輸業	0	70	30	▲30	20	70	10	↑▲10	▲30	40	40	20	↑▲20	20	50	30	↓▲20
不動産業	13	13	75	▲63	0	71	29	↑▲29	▲50	0	57	43	↓▲43	0	71	29	↑▲29
宿泊・飲食業	20	80	0	20	17	50	33	↓▲17	▲25	33	50	17	↑▲17	0	33	67	↓▲67
情報通信業	0	47	53	▲53	7	29	64	↓▲64	▲57	14	43	43	↑▲29	7	50	43	↓▲36
情報通信業	13	38	50	▲38	43	43	14	↑▲29	▲13	14	57	29	↓▲14	14	57	29	-▲14